

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月24日
【事業年度】	第81期（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役 コーポレート本部長 中川 雅寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役 コーポレート本部長 中川 雅寛
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (百万円)	98,410	103,129	108,340	115,561	115,841
経常利益 (百万円)	4,381	5,434	6,200	7,809	8,373
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,845	3,193	3,841	5,056	5,638
包括利益 (百万円)	2,150	3,769	3,238	5,318	6,290
純資産額 (百万円)	27,459	29,992	31,619	35,268	39,344
総資産額 (百万円)	59,477	62,805	65,256	72,361	76,443
1株当たり純資産額 (円)	493.59	539.12	568.37	633.96	706.96
1株当たり当期純利益 (円)	33.09	57.41	69.05	90.90	101.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	47.8	48.5	48.7	51.4
自己資本利益率 (%)	6.9	11.1	12.5	15.1	15.1
株価収益率 (倍)	23.70	20.35	20.09	20.41	21.11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	747	3,052	5,513	10,643	2,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	566	4,337	638	484	1,010
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	691	1,009	1,843	1,807	2,278
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,081	15,504	18,505	26,858	25,741
従業員数 (名)	1,425	1,474	1,485	1,568	1,579
[外、平均臨時従業員数]	[765]	[943]	[993]	[1,015]	[880]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高	(百万円)	69,984	75,925	80,723	87,576	85,332
経常利益	(百万円)	3,904	4,549	5,518	6,994	7,144
当期純利益	(百万円)	1,990	2,757	3,793	4,780	5,332
資本金	(百万円)	6,497	6,497	6,497	6,497	6,497
発行済株式総数	(株)	59,948,294	59,948,294	59,948,294	59,948,294	59,948,294
純資産額	(百万円)	23,204	25,568	27,372	30,711	34,309
総資産額	(百万円)	55,307	59,381	64,554	71,628	72,692
1株当たり純資産額	(円)	417.11	459.59	492.03	552.05	616.72
1株当たり配当額	(円)	16.00	26.00	30.00	40.00	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	35.69	49.56	68.18	85.93	95.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.0	43.1	42.4	42.9	47.2
自己資本利益率	(%)	8.9	11.3	14.3	16.5	16.4
株価収益率	(倍)	21.97	23.57	20.34	21.59	22.33
配当性向	(%)	44.8	52.5	44.0	46.5	46.9
従業員数	(名)	857	862	890	940	987
[外、平均臨時従業員数]		[311]	[481]	[533]	[538]	[526]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年2月期の1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

4 平成29年2月期の1株当たり配当額については、通期連結決算における売上高および各利益の過去最高額の更新にともなう記念配当2円が含まれております。

2【沿革】

明治25年3月、香川県高松市において、乃村泰資が芝居の大道具方を業としたのが、当社の創業であります。
当事業年度末日までの当社の主な変遷は次のとおりであります。

年 月	事 項
昭和17年12月	・資本金75千円で東京都本所区（現 墨田区）に設立。（商号 日本軍事工藝株式会社）
昭和18年1月	・大阪市南区に大阪出張所開設。（昭和23年6月支店登記）
昭和20年12月	・株式会社乃村工藝社に商号変更。
昭和21年9月	・百貨店の店内装飾、催事および新聞社、電鉄会社主催の展覧会業務を受注。
昭和26年4月	・カラチ国際見本市、ハノーバー国際建築博覧会の海外展示プロジェクトを受注。
昭和29年1月	・第1回日本国際見本市、第1回全日本自動車ショー（現 東京モーターショー）を受注。
昭和36年10月	・奈良ドリームセンター、後楽園ゲームセンター、向ヶ丘遊園フラワーショー等大型余暇施設受注。
昭和38年4月	・日本交通科学館、東芝科学館、東京科学技術館等の科学系博物館展示施設を受注。
昭和41年10月	・本社を港区芝浦に移転。
昭和45年3月	・日本万国博覧会（EXPO '70）において、テーマ館、政府館ほか主要パビリオンを受注。
昭和46年3月	・札幌営業所開設。（現 北海道支店）
昭和48年3月	・岡山営業所開設。
昭和49年6月	・福岡営業所開設。（現 九州支店）
昭和50年3月	・沖縄国際海洋博覧会において、海洋文化館、水族館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。
昭和53年3月	・北日本事業部開設。（現 東北支店）
昭和59年9月	・新木場スタジオ新設。（現 新木場オフィス）
昭和60年3月	・広島営業所開設。（現 中四国支店）
	・つくば科学博覧会（EXPO '85）において、テーマ館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。
	・(株)乃村工藝社ピーオーピー広告事業部（現 (株)ノムラプロダクツ）を設立。（現 連結子会社）
昭和61年3月	・名古屋営業所開設。（現 中部支店）
平成元年8月	・社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成2年3月	・国際花と緑の博覧会（EXPO '90）において、政府苑ほか主要パビリオンを受注。
8月	・大阪事業所社屋を大阪市住之江区に移転。
平成3年11月	・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成4年4月	・セビリア万国博覧会（EXPO '92）において、日本館の展示を受注。
平成5年2月	・東京都江戸東京博物館の展示制作をJVの代表幹事会社として運営。
8月	・大田世界博覧会（EXPO '93）において、日本館の展示を受注。
平成6年2月	・(株)ノムラサービス（現 (株)シーズ・スリー）を設立。（現 連結子会社）
平成10年2月	・(株)ノムラデュオイースト（現 (株)ノムラデュオ）を設立。（現 連結子会社）
平成10年5月	・リスボン国際博覧会（EXPO '98）において、日本館の展示を受注。
平成12年2月	・文化施設における展示スペースの設計および施工分野における“ISO9001”の認証を取得。
平成13年2月	・MCカンパニーにおいて、“ISO14001”の認証を取得。
平成15年1月	・商環境カンパニーにおいて、“ISO14001”の認証を取得。
10月	・文化環境カンパニーにおいて、“ISO14001”の認証を取得。
平成16年11月	・乃村工藝建築装飾（北京）有限公司を設立。（現 連結子会社）
平成17年2月	・東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
3月	・2005年日本国際博覧会（EXPO 2005：愛知万博）において、政府館ほか主要パビリオンを受注。
平成18年8月	・個人情報の保護に関する「プライバシーマーク」の認定を取得。
9月	・“ISO14001”の認証範囲の拡大により、事業本部に加え、本社部門および(株)シーズ・スリーを含めた全社認証を取得。
12月	・(株)テスコを公開買付けによる株式取得により子会社とする。
平成20年1月	・本社を港区台場に移転。
2月	・沖縄営業所開設。
7月	・“ISO9001”の全社認証を取得。
11月	・NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.を設立。（現 連結子会社）
平成23年2月	・(株)ノムラプロダクツを設立。（現 連結子会社）
平成24年3月	・創業120周年記念事業を実施。
平成26年7月	・(株)六耀社を株式取得により完全子会社化する。（現 連結子会社）
平成27年1月	・(株)六耀社と(株)文化環境研究所が、(株)六耀社を存続会社とする合併を行う。
平成28年3月	・(株)スクエアを株式取得により完全子会社化する。（現 連結子会社）
平成28年11月	・農得空間設計諮詢(上海)有限公司を設立。（現 連結子会社）
平成29年5月	・(株)TNPを設立（現 連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは当社および子会社12社により構成されており、事業内容は、集客環境づくりの調査・コンサルティング、企画・デザイン、設計、制作施工ならびに各種施設・イベントの活性化、運営管理などの業務をおこなっているほか、これらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループのディスプレイ事業における市場分野別の区分概要は次のとおりであります。

専門店市場	物販店、飲食店、サービス業態店等
百貨店・量販店市場	百貨店、量販店等
複合商業施設市場	ショッピングセンター等
広報・販売促進市場	企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等
博物館・美術館市場	博物館、文化施設、美術館等
余暇施設市場	テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等
博覧会・イベント市場	博覧会、見本市、文化イベント等
その他市場	上記以外の市場に係るもの

専門店市場、百貨店・量販店市場および複合商業施設市場においては、当社を中心に、子会社では㈱ノムラプロダクツ、㈱TNP、㈱ノムラデュオ、㈱ノード、㈱スクエアが主として事業展開をおこなっております。

広報・販売促進市場、博物館・美術館市場、余暇施設市場および博覧会・イベント市場においては、当社を中心に、子会社では㈱ノムラプロダクツ、ノムラテクノ㈱、㈱六耀社が主として事業展開をおこなっております。

その他市場においては、オフィス、公共施設等について当社、各子会社が事業展開をおこなっております。また、子会社の㈱シーズ・スリーは、各種事務代行業務をおこなっております。

なお、北海道支店、東北支店、中四国支店、九州支店、岡山営業所、沖縄営業所は、全ての市場について首都圏・近畿圏・中部圏以外の担当地域の開発をおこなっております。これにより国内全域を網羅しております。

また、海外においては、アジア市場の開拓を目指し、乃村工藝建築装飾（北京）有限公司（中華人民共和国北京市）、NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール共和国）、儂得空間設計諮詢（上海）有限公司（中華人民共和国上海市）がそれぞれ拠点を設けております。

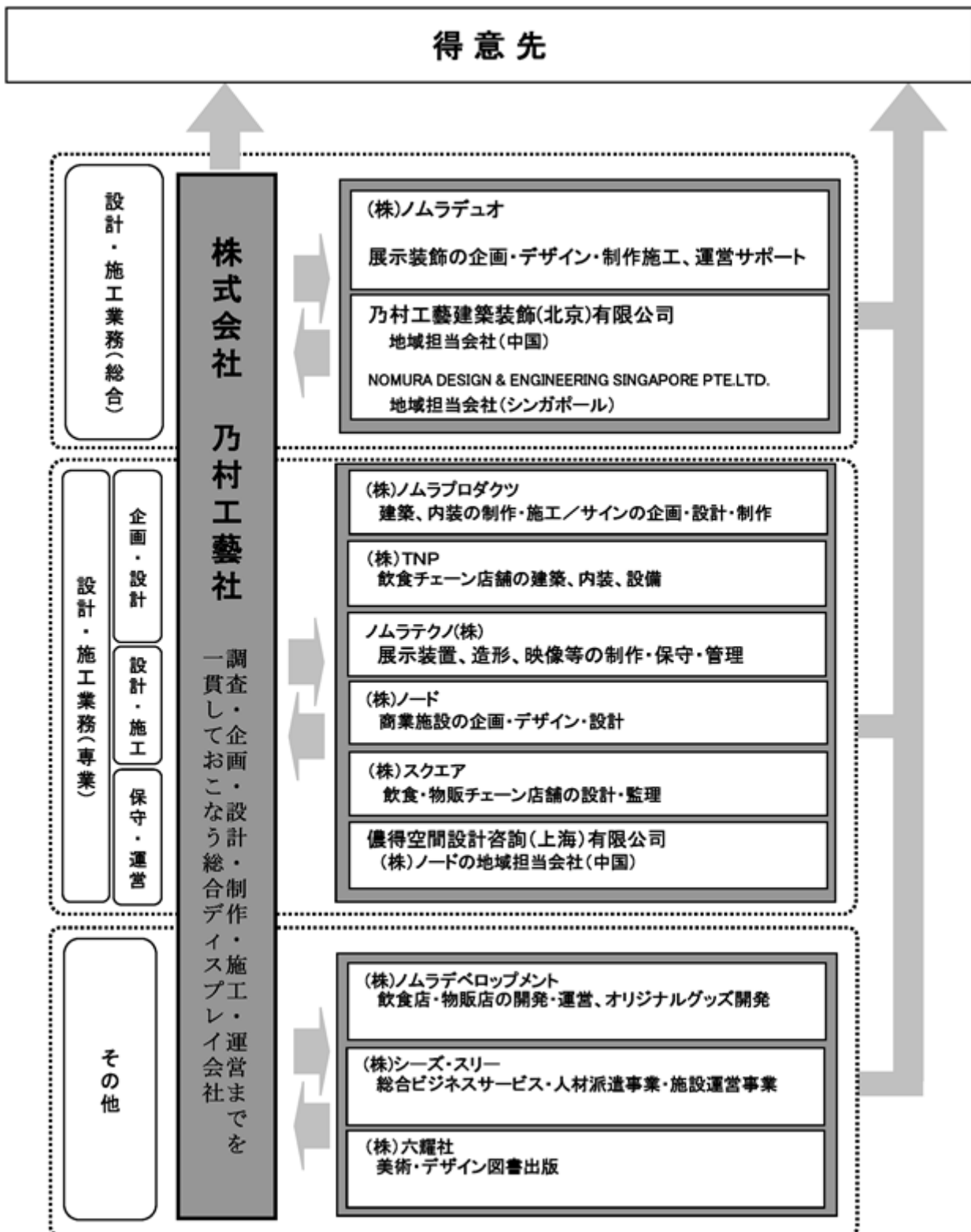
当社グループは、これらの市場を人と人、人と情報が交流するコミュニケーションメディアとしてとらえ、社会環境・都市環境の最適化の実現に向けて研究し、人の集まる環境の整備を通して社会への貢献につとめております。

当社グループのディスプレイ事業における制作品別の区分概要は次のとおりであります。

内装制作	商業施設の新装、改装等
展示制作	博覧会、展示会、PR施設、博物館等の展示制作および百貨店などの装飾
環境演出制作	サイン、モニュメント等の制作および映像、音響などを利用した環境演出
販促品制作	販売促進関連ツールの制作
企画・設計・監理	～のうち制作をとまなわない企画、設計および監理における役務の提供
その他	建築工事他上記以外に係るもの

さらに、飲食・物販事業においては、子会社の㈱ノムラデベロップメントが、飲食店、土産物店等の運営をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 全子会社を連結しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ノムラプロダクツ (注)1	東京都江東区	40	建築、内装の制作・施工/サインの企画・設計・制作	100	当社の工事施工の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員3名、従業員1名)
㈱ノムラデュオ (注)1	東京都江東区	60	展示装飾の企画・デザイン・制作/施工、運営サポート業務	100	当社の工事施工の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
㈱TNP (注)1	東京都三鷹市	50	飲食チェーン店舗の建築、内装、設備	80	当社の工事施工の一部を受注しております。 役員の兼任2名(うち当社執行役員2名)
ノムラテクノ㈱ (注)1	東京都江東区	25	展示装置、造形、映像等の制作・保守・管理	100	当社の納品した展示装置のメンテナンスをおこなっております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員4名)
㈱ノムラデベロップメント (注)1	東京都江東区	100	飲食店・物販店の開発・運営、オリジナルグッズ開発	100	当社の工事施工の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員2名、従業員2名)
㈱ノード (注)1	東京都港区	100	商業施設の企画・デザイン・設計	100	当社の設計業務の一部を受注しております。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
㈱スクエア (注)1	東京都新宿区	10	飲食・物販チェーン店舗の設計・監理	100	当社の設計業務の一部を受注しております。 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
㈱シーズ・スリー (注)1	東京都港区	95	総合ビジネスサービス・人材派遣事業・施設運営事業	100	当社の間接業務を受託しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
㈱六耀社 (注)1	東京都江東区	20	美術・デザイン図書出版	100	当社の印刷物制作の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員2名、従業員1名)

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
乃村工藝建築装飾(北京)有限公司	北京市 (中華人民共和国)	412	中国における 内装・展示制作	100	当社の工事施工の一部を受注しております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員2名、従業員3名)
NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール共和国	206	アジア地域における 内装・展示制作	100	当社の工事施工の一部を受注しております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
儂得空間設計諮詢(上海)有限公司	上海市 (中華人民共和国)	66	㈱ノードの地域担当 会社(中国)	100 (100)	役員の兼任2名(うち当社従業員2名)

- (注) 1. 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れをおこなっております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ディスプレイ事業	1,563〔674〕
飲食・物販事業	16〔206〕
合計	1,579〔880〕

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
987〔526〕	42.7	14.6	9,209,593

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、乃村工芸労働組合が昭和37年4月本社に、乃村工藝社労働組合が昭和37年6月大阪本社(現 大阪事業所)に結成され、それぞれ活動していましたが、平成13年7月1日に合併し、「乃村工藝社労働組合」となりました。平成30年2月28日現在の組合員数は、622名であります。乃村工藝社労働組合は上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」に表示されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売上高	115,561	115,841	279	0.2
営業利益	7,608	8,171	562	7.4
経常利益	7,809	8,373	563	7.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,056	5,638	581	11.5

当連結会計年度(以下、「当期」という。)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

乃村工藝社グループ(以下、「当社グループ」という。)を取り巻く環境におきましては、設備投資が緩やかに増加するなど比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画に則り、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、少子高齢化・人口減少の影響と消費者の変化を積極的契機ととらえ、インバウンド、観光文化、地域創生等のテーマについて、グローバル企業を含めた顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は1,158億41百万円(前期比0.2%増)となり、4期連続の増収となりました。

利益面におきましては、生産体制の整備など、原価低減への継続した取り組みにつとめることにより、営業利益は81億71百万円(前期比7.4%増)、経常利益は83億73百万円(前期比7.2%増)となりました。

また、特別損失として事業構造改善費用、減損損失等を計上しましたが、当社の連結子会社であった(株)テスコがシンメンテホールディングス(株)(旧社名「シンプロメンテ(株)」)との株式交換により同社の完全子会社となったことから、法人税、住民税及び事業税が減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益は56億38百万円(前期比11.5%増)となりました。

当期の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

前期に比べ大型プロジェクトの少なかった専門店市場や余暇施設市場が減少しましたが、商業施設の再開発など、環境工事を多数手掛けた複合商業施設市場や東京モーターショーなどを手掛けた広報・販売促進市場、地方の歴史や文化を伝える展示施設を多数手掛けた博物館・美術館市場などの売上が順調に伸びました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は1,132億8百万円（前期比0.1%増）、営業利益は80億91百万円（前期比7.4%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	飲食やスポーツブランドショップ、宝飾関連店舗、大型書店などの内装制作等	40,729	38,632	2,096	5.1
百貨店・量販店市場	首都圏における百貨店の店舗や環境整備工事等	5,160	6,164	1,003	19.5
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	首都圏や関西圏における複合商業施設の環境整備工事等	11,628	13,353	1,724	14.8
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	自動車メーカーや電機メーカーの展示会のほか、住宅関連企業のショールーム等	17,527	19,764	2,237	12.8
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	文化や歴史に関する施設の展示制作、指定管理者制度(注)にもとづく施設の管理・運営等	8,851	11,070	2,218	25.1
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルや水族館のリニューアル、大型テーマパークの装飾等	10,023	7,866	2,156	21.5
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	2,032	606	1,425	70.1
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニュメント等)	保育園や空港関連施設、オフィスの内装制作等	17,180	15,750	1,430	8.3
ディスプレイ事業		113,133	113,208	75	0.1

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されています。

飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運営業務などを手掛け、売上高は26億32百万円（前期比8.4%増）、営業利益は1億42百万円（前期比0.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ11億16百万円減少し、257億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等によって21億17百万円の収入（前連結会計年度は106億43百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、各拠点の設備投資や移転に伴う敷金の支払等によって10億10百万円の支出（前連結会計年度は4億84百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどによって22億78百万円の支出（前連結会計年度は18億7百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

生産高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高 (百万円)	構成比 (%)	生産高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	40,875	36.6	37,453	33.4
百貨店・量販店市場	5,013	4.5	6,306	5.6
複合商業施設市場	11,651	10.4	12,724	11.4
広報・販売促進市場	17,052	15.3	19,942	17.8
博物館・美術館市場	8,548	7.7	11,105	9.9
余暇施設市場	10,200	9.1	7,723	6.9
博覧会・イベント市場	1,358	1.2	583	0.5
その他市場	16,968	15.2	16,181	14.5
ディスプレイ事業 小計	111,668	100.0	112,019	100.0
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	111,668	100.0	112,019	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	40,719	9,720	34,742	5,830
百貨店・量販店市場	5,168	934	6,767	1,536
複合商業施設市場	13,579	6,452	10,382	3,481
広報・販売促進市場	17,137	2,904	21,594	4,734
博物館・美術館市場	8,595	5,728	12,516	7,175
余暇施設市場	9,823	3,125	11,556	6,815
博覧会・イベント市場	1,595	237	459	89
その他市場	18,114	6,080	15,137	5,467
ディスプレイ事業 小計	114,733	35,184	113,156	35,132
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	114,733	35,184	113,156	35,132

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	40,729	35.2	38,632	33.3
百貨店・量販店市場	5,160	4.5	6,164	5.3
複合商業施設市場	11,628	10.1	13,353	11.5
広報・販売促進市場	17,527	15.2	19,764	17.1
博物館・美術館市場	8,851	7.7	11,070	9.6
余暇施設市場	10,023	8.7	7,866	6.8
博覧会・イベント市場	2,032	1.8	606	0.5
その他市場	17,180	14.7	15,750	13.6
ディスプレイ事業 小計	113,133	97.9	113,208	97.7
(飲食・物販事業)	2,428	2.1	2,632	2.3
合計	115,561	100.0	115,841	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

生産高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高 (百万円)	構成比 (%)	生産高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	47,934	42.9	48,150	43.0
展示制作	26,227	23.5	32,330	28.8
環境演出制作	6,340	5.7	5,378	4.8
販促品制作	475	0.4	638	0.6
企画・設計・監理	10,298	9.2	9,279	8.3
その他	20,392	18.3	16,242	14.5
ディスプレイ事業 小計	111,668	100.0	112,019	100.0
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	111,668	100.0	112,019	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	49,636	16,555	46,866	13,605
展示制作	27,554	8,074	36,950	13,138
環境演出制作	6,018	1,392	5,075	965
販促品制作	592	207	562	97
企画・設計・監理	9,721	4,673	9,556	4,950
その他	21,209	4,281	14,145	2,376
ディスプレイ事業 小計	114,733	35,184	113,156	35,132
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	114,733	35,184	113,156	35,132

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	47,633	41.2	49,816	43.0
展示制作	27,558	23.9	31,886	27.5
環境演出制作	6,518	5.6	5,503	4.8
販促品制作	431	0.4	672	0.6
企画・設計・監理	10,066	8.7	9,279	8.0
その他	20,926	18.1	16,050	13.8
ディスプレイ事業 小計	113,133	97.9	113,208	97.7
(飲食・物販事業)	2,428	2.1	2,632	2.3
合計	115,561	100.0	115,841	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、プランニング力、デザイン力、演出技術力等を駆使することにより、集客と感動の環境を創り出し、顧客のビジネスの繁栄と成功に貢献していくことを基本方針としております。この実現のため、グループ各社の専門性を高め、その総力を結集して企画段階から運営までの幅広い領域で顧客のニーズに適合したサービスの提供をおこなってまいります。それにより、企業ブランドをさらに向上させることでグループの企業価値を高め、継続的に成長してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

< 「Prosperity Partner 宣言」 >

世界に、もっと喜びと感動を

NOMURAは Creator から Partner へと進化します

当社グループは、2022年を目標に「NOMURA長期ビジョンN22」を掲げました。

この中で私たちは「プロスペリティ・パートナー」への進化を目指しています。

プロスペリティ・パートナーとは、空間を創造する(=Create)だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て活性化していくことで、お客様の事業繁栄(=Prosperity)を最大化できる存在(=Partner)です。

当社グループが考えるプロスペリティとは、お客様だけでなく、その先にいる生活者や社会環境、またノムラの社員、協力会社、株主といった全てのステークホルダーに、持続的に豊かな繁栄を提供していくことです。そのために私たちは、一人ひとりがクリエイターとしての提案力・課題解決力を持つだけでなく、様々な分野の専門性を持った多くのプロフェッショナルと連携・共創することで、お客様それぞれに異なる難しい課題にお応えしてまいります。当社グループはお客様のオンリーワン・パートナーを目指します。

< Prosperity Partnerを実現するステップ >

2014-2016 ナンバーワンの価値の連鎖

当社グループの品質・スピード・価格対応力の基礎的価値の連鎖で、競合他社を圧倒する国内ナンバーワンを実現いたします。

2017-2019 競争の次元を変える

当社グループ全体で蓄積されたノウハウを結び付け、総合的なソリューションを提供してまいります。

2020-2022 お客様の真のパートナー“Prosperity Partner”の実現

クライアントと当社グループが相互発展するスパイラルを形成し“Prosperity Partner”を実現します。

(3) 目標とする経営指標

当社では、中期経営計画(2017年度~2019年度)において、最終年度となる2019年度の連結業績目標を以下のとおり掲げております。

売上高 1,400億円 / 営業利益 95億円 / 経常利益 96億円 / 親会社株主に帰属する当期純利益 65億円

1株当たり当期純利益 116.8円 / ROE(自己資本当期純利益率) 15.0%以上

(4) 経営環境および対処すべき課題

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな景気回復傾向にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

一方、当社グループを取り巻く環境におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直しの動きが続いており、受注環境は底堅く推移しております。

当社グループにおきましては2022年を目標とする「NOMURA長期ビジョンN22」を掲げ、「プロスペリティ・パートナー」への進化を追求することとしております。引き続き当社グループの多彩な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値の向上を目指してまいります。

そして、2年目を迎えた中期経営計画におきましては、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、少子高齢化・人口減少の影響と消費者・生活者の変化を積極的契機と捉え、インバウンド、観光文化、地域創生等のテーマについて、グローバル企業を含めた顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいります。

また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを今後の国内事業の大きな転換点と捉え、関連施設整備、イベント、文化プログラムの開発や周辺事業を含めた事業機会の獲得と最大化をはかってまいります。

さらに、コスト管理の徹底や生産性の向上に引き続き注力することにより、継続的な収益基盤の安定を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業などを遂行するうえで、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

景気変動について

当社グループは、特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しております。

しかし、景気の動向によっては、設備投資や広告宣伝費の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止となるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、事業活動をおこなううえで、建設業法や建築士法など様々な法規制の適用を受けております。

今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理・環境保全・安全衛生について

当社グループは、品質・環境・安全衛生に関する各マネジメントシステムを統合し、運用をおこなっております。

品質管理につきましては、現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理につとめておりますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全につきましては、ディスプレイ業務において店舗の改装や展示会等の撤去にともない発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法をはじめとする法令を遵守し、適正な処理をおこなうよう委託処理業者の管理の徹底につとめておりますが、万一、委託処理業者による不法投棄がおこなわれた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

安全衛生につきましては、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理につとめておりますが、万一、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

震災等に関連するリスクについて

震災等に起因する地域経済の停止によって当該地域における得意先の出店およびイベント計画の延期・中止や受注規模の縮小など、営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1 資本業務提携契約

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、シンメンテホールディングス(株)（旧社名「シンプロメンテ(株)」、以下、「シンメンテホールディングス」という。）との間で資本提携および業務提携（以下、「本提携」という。）を行うことを決議し、両社間で資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携契約の目的

当社とシンメンテホールディングスは、平成29年2月16日付で「資本提携および業務提携に関する基本合意書締結のお知らせ」を公表し、両社間で締結した資本業務提携に係る基本合意書に基づき、具体的に詳細の検討を進めてまいりましたところ、両社が協業する事による相乗効果が見込まれることが確認できたことから、平成29年4月27日付で、資本業務提携契約を締結いたしました。

資本提携の内容

当社は、シンメンテホールディングスの発行済株式総数の約10%（平成29年10月31日株式分割実施後 548,424株）を保有することとなり、同社の主要株主に該当しております。

業務提携の内容

当社グループおよびシンメンテホールディングスの国内外における事業機会を拡大させ、相互の企業価値の向上を図ることを目的として、相互の顧客紹介、人材の交流・育成、新サービスの検討・開発等の協業を行うこととしております。

(2) 本提携の日程

本提携に係る取締役会決議日	平成29年4月27日
資本業務提携契約の締結	平成29年4月27日
本提携の効力発生日	平成29年9月1日

2 合併契約

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、シンメンテホールディングスとの間で本提携を行うことを決議し、両社間で合併契約（以下、「本契約」という。）を締結いたしました。

(1) 本契約の目的

株式会社テスコ（以下、「テスコ」という。）およびシンメンテホールディングスそれぞれのメンテナンス事業等から派生する飲食店等の新設・改装需要に応えることを主な目的とする合併会社を設立・運営し、当社およびシンメンテホールディングスならびに合併会社の相互の発展を図ることを目的としております。

(2) 本契約の日程

本契約に係る取締役会決議日	平成29年4月27日
本契約の締結	平成29年4月27日
合併会社設立日	平成29年5月15日

3 株式交換契約

当社の連結子会社であったテスコは、平成29年4月27日開催の取締役会において、シンメンテホールディングスとの間で、シンメンテホールディングスを株式交換完全親会社とし、テスコを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日、テスコおよびシンメンテホールディングスとの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結いたしました。

本株式交換契約にもとづき、平成29年9月1日を効力発生日として株式交換が行われました。これにより、テスコはシンメンテホールディングスの完全子会社となり、当社の連結子会社から除外しております。

(1) 本株式交換の目的

ディスプレイ業界ナンバーワンである当社グループと、店舗メンテナンス業界ナンバーワンを目指すシンメンテホールディングスとの協業をもとに、主にチェーン展開型店舗を持つ企業へのより一層のサービスを提供することを目的としております。

(2) 本株式交換の日程

本株式交換の取締役会決議日 平成29年4月27日
 本株式交換契約の締結 平成29年4月27日
 臨時株主総会決議日(テスコ) 平成29年5月23日
 定時株主総会決議日(シンメンテホールディングス) 平成29年5月26日
 本株式交換の効力発生日 平成29年9月1日

(3) 本株式交換の方式

本株式交換は、シンメンテホールディングスを株式交換完全親会社、テスコを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

	シンメンテホールディングス (株式交換完全親会社)	テスコ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.034976
本株式交換により交付する株式数	シンメンテホールディングス普通株式：182,808株	

(注) 1. 株式等の割当比率

テスコの株式1株につき、シンメンテホールディングスの普通株式0.014067株および金46円の金銭が割当て交付されます。当該対価は、上記交換比率を踏まえ、本株式交換に際してシンメンテホールディングスが交付する株式数についてシンメンテホールディングスの発行済株式総数の10%を目途とする旨の両社の合意に基づき決定されたものです。

2. 本株式交換により交付する株式数

シンメンテホールディングスは、本株式交換により、テスコの株主であった当社に対して、普通株式182,808株を交付しました。

なお平成29年11月1日付でシンメンテホールディングスが株式分割を実施したことにより当連結会計年度末の当社の保有株式は548,424株となっております。

(5) 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
名称	シンメンテホールディングス株式会社	株式会社テスコ
所在地	東京都品川区東大井2丁目13番8号	東京都三鷹市上連雀1丁目12番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 内藤 秀雄	代表取締役社長 岡本 賢二
事業内容	店舗・施設の設備機器及び内外装等のトータルメンテナンスサービス事業	飲食店を中心とするファシリティ・ケア事業(計画業務、管理業務、機能改善業務)
資本金	234百万円	100百万円
設立年月日	昭和60年8月23日	昭和27年6月21日

(6) テスコの事業が含まれている報告セグメント

ディスプレイ事業

6【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して40億82百万円増加し、764億43百万円となりました。

流動資産は、同38億49百万円増加の606億35百万円、固定資産は同2億32百万円増加の158億8百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して6百万円増加し、370億99百万円となりました。流動負債は、同34百万円増加の311億92百万円、固定負債は同27百万円減少の59億7百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して40億75百万円増加し、393億44百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は純資産の増加により、前連結会計年度末の48.7%から51.4%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の633円96銭から706円96銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高1,158億41百万円、営業利益81億71百万円、経常利益83億73百万円、親会社株主に帰属する当期純利益56億38百万円となりました。

売上高につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

生産体制の整備など、原価低減への継続した取り組みにつとめることにより、売上総利益は前連結会計年度に比して4億6百万円の増加となり、営業利益は前連結会計年度に比して5億62百万円の増加となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、前連結会計年度に比して横ばいで推移し、2億1百万円の収益となりました。経常利益は前連結会計年度に比して5億63百万円の増加となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は、前連結会計年度に比して10億71百万円減少し、10億51百万円の損失となりました。税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比して5億7百万円の減少となりました。

連結子会社の連結除外による影響等により法人税、住民税及び事業税が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比して5億81百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の90円90銭から101円36銭となり、自己資本当期純利益率は前連結会計年度と同じく15.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、6億19百万円であります。その主要なものは、事務所の移転費用に関するものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 外[平均臨時従業員] (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ディスプレイ事業 および本社機能	事務所	2,916	20	3,547 (2,409.14)	144	6,629	786 [442]
大阪事業所 (大阪府大阪市) (注)3	ディスプレイ事業	事務所	179	1		116	297	140 [48]
新木場オフィス (東京都江東区)	ディスプレイ事業	貸与資産他	227		820 (3,447.05)	6	1,054	[]

(注)1 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。

2 「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 建物を連結会社以外の者から賃借しております。

(2) 国内子会社

国内連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

(3) 在外子会社

在外連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	29,974,147	59,948,294		6,497		1,624

(注) 平成17年1月24日開催の取締役会の決議による1株につき2株の株式分割にともない、旧商法第218条第1項の規定に基づき、平成17年4月1日付で発行済株式総数は29,974,147株増加し、59,948,294株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	27	140	172		4,514	4,892	
所有株式数(単元)		133,722	11,360	122,695	101,040		230,463	599,280	20,294
所有株式数の割合(%)		22.313	1.895	20.473	16.860		38.456	100.000	

- (注) 1 自己株式4,318,211株が「個人その他」に43,182単元および「単元未満株式の状況」に11株含まれております。
 なお、実質的に保有していない株式が2,000株あるため、期末日現在の実質保有株式数は4,316,211株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が110単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39-12	5,234	8.73
有限会社蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1-8-10	5,141	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,373	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,321	3.87
乃村 洋子	東京都渋谷区	1,658	2.77
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2-3-4	1,475	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,376	2.30
乃村工藝社共栄会	東京都港区台場2-3-4	1,317	2.20
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,056	1.76
第一生命保険株式会社	千代田区有楽町1-13-1	974	1.63
		22,930	38.25

- (注) 当社は、自己株式4,316千株(7.20%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,611,800	556,118	同上
単元未満株式	普通株式 20,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		556,118	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場 2丁目3番4号	4,316,200		4,316,200	7.20
計		4,316,200		4,316,200	7.20

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	39	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡等)				
保有自己株式数	4,316,211		4,316,211	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による売渡等)および保有自己株式数には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を中間配当および期末配当として年2回、安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の額ならびに事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施してまいります。

内部留保資金につきましても、事業基盤の強化および将来の事業展開に必要な資金として備えてまいります。

上記方針にもとづき、当期の期末配当につきましては1株当たり45円とすることを決定しました。

なお、当社は中間配当をおこなうことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成30年5月24日 定時株主総会決議	2,503	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	1,052	1,216	1,932	1,990	2,648
最低(円)	426	665	1,102	1,327	1,803

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	2,557	2,550	2,569	2,621	2,615	2,555
最低(円)	2,318	2,221	2,276	2,488	2,320	2,068

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 11 名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		渡 辺 勝	昭和22年2月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年5月 取締役 平成6年2月 商環境事業部長 平成9年5月 常務取締役 平成11年2月 商環境事業本部長 平成13年2月 新規事業推進室長 平成15年5月 専務取締役 平成19年5月 代表取締役社長 平成27年5月 代表取締役会長(現)	1年	59
代表取締役 社長		榎 本 修 次	昭和26年6月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年5月 執行役員商環境カンパニー事業部長 平成17年5月 常務執行役員 平成19年5月 常務取締役 平成20年2月 営業戦略本部長 平成22年5月 専務取締役 平成24年2月 事業統括担当 グループ会社担当 平成25年5月 取締役副社長 平成27年5月 代表取締役社長(現)	1年	48
常務取締役	コーポレート 本部長	中 川 雅 寛	昭和35年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年5月 執行役員 平成22年2月 経営企画本部長 平成23年2月 海外開発本部長 平成23年5月 取締役 平成24年2月 海外本部長 平成26年3月 事業統括室クリエイティブ統括グ ループ統括責任者 平成27年3月 C C第二事業本部長 兼 アカウント 第二事業部長 平成29年3月 コーポレート本部長(現) 兼 (株)シーズ・スリー 取締役(現) 兼 (株)六耀社 取締役 (株)六耀社 代表取締役(現) 常務取締役(現)	1年	50
常務取締役	事業統括 本部長 クリエイティ ブ本部担当	奥 本 清 孝	昭和40年9月10日生	平成元年2月 当社入社 平成22年5月 執行役員 平成23年2月 商環境事業本部 プロダクト局長 平成25年3月 常務執行役員 事業統括室主管部長 平成26年3月 事業統括室長 兼 プロダクト統括グ ループ統括責任者 グループ品質・環境・安全担当 平成28年5月 取締役(現) 平成29年3月 事業統括センター長 クリエイティブセンター・プロダク トセンター担当 平成30年3月 事業統括本部長(現) クリエイティブ本部担当(現) 乃村工藝建築装飾(北京)有限公司 董事長(現) NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE.LTD.取締役(現) 常務取締役(現) 平成30年5月	1年	26
取締役	第二 事業本部長 スポーツぶん か事業開発室 担当	大 和 田 整	昭和36年4月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成23年5月 執行役員 平成26年3月 常務執行役員 商環境事業本部副事業本部長 平成27年3月 C C第一事業本部長 スポーツぶんか事業開発担当 平成28年5月 取締役(現) 平成29年3月 第二事業本部長(現) 兼 プロモーションセンター長 スポーツぶんか事業開発室担当(現)	1年	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第三 事業本部長	牧野 秀一	昭和32年2月20日生	平成元年11月 平成17年5月 平成20年2月 平成21年2月 平成23年2月 平成27年3月 平成29年3月 平成29年5月	当社入社 執行役員 人事戦略室長 (株)ノムラデュオ専務取締役 同社 代表取締役社長 当社 常務執行役員 文化環境事業本部長 第三事業本部長(現) 当社 取締役(現)	1年	23
取締役		坂場 三男	昭和24年7月17日生	昭和48年4月 平成20年2月 平成22年9月 平成24年9月 平成26年9月 平成27年5月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年1月	外務省入省 駐ベトナム大使 特命全権大使・政府代表 駐ベルギー大使 兼 N A T O 日本政 府代表 外務省退官 社外取締役(現) 日本航空電子工業(株)社外取締役(現) 同志社大学法学部カリキュラム総合 評価委員(現) 法務省公安審査委員会委員(現)	1年	-
取締役		小宮 悦子	昭和33年4月18日生	昭和56年4月 昭和60年10月 平成10年4月 平成24年5月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年5月 平成29年6月	(株)テレビ朝日 入社 ニュースステーション キャスター スーパーJチャンネル メインキャ スター (株)81プロデュース フリーキャス ター(現) 名古屋外国語大学 客員教授 東急不動産ホールディングス(株) ア ドバイザリーボード委員 社外取締役(現) 特定非営利活動法人 ジャパンハー ト顧問(現)	1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 正 純	昭和30年3月31日生	平成元年2月 当社入社 平成4年2月 経営管理統括本部 経理本部 会計部長 平成5年2月 経営管理統括本部 管理本部 事業管理部長 平成19年2月 (株)ノムラデュオ 常務取締役管理本部長 平成22年2月 当社管理本部副本部長 兼 経理部長 平成23年5月 執行役員 経営企画本部副本部長 兼 経理部長 平成26年3月 執行役員 コーポレート本部副本部長 兼 経理部長 平成29年3月 コーポレート本部顧問 平成30年5月 当社常勤監査役(現)	4年 (注)3	15
監査役		竹村 孔 一	昭和28年7月26日生	昭和55年5月 当社入社 平成17年5月 執行役員 平成20年2月 (株)テスコ取締役 平成21年2月 当社経営管理本部長 平成21年5月 取締役 平成22年2月 管理本部長本社担当兼内部統制担当 平成23年5月 常勤監査役 平成30年5月 監査役(現)	4年 (注)4	31
監査役		三和 彦 幸	昭和21年7月28日生	昭和46年1月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成8年8月 同代表社員 平成15年6月 同専務理事 平成18年6月 同副理事長 平成21年6月 あずさ監査法人代表社員退任 平成21年7月 三和公認会計士事務所開設(現) 平成22年5月 農水産業協同組合貯金保険機構監事 平成22年7月 学校法人埼玉医科大学監事(現) 平成23年5月 当社監査役(現) 平成24年6月 (株)ショーワ社外監査役(平成27年6月より社外取締役監査等委員(現)) 平成25年5月 公益社団法人移動通信基盤整備協会外部監事(現) 平成29年6月 塩水港精糖(株)社外取締役(現)	4年 (注)4	25
監査役		伏見 泰 治	昭和25年8月4日生	昭和49年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成10年6月 同省主税局総務課長 平成14年4月 常石造船(株) 監査役 平成16年4月 同社 代表取締役会長 平成18年10月 ライフネット生命保険(株) 社外監査役(現) 平成19年1月 ツネイシホールディングス(株) 代表取締役会長 平成24年1月 同社 代表取締役会長兼社長 平成28年1月 同社 特別顧問(現) 平成30年5月 当社 監査役(現)	4年 (注)3	-
計						380

- (注) 1 取締役の坂場三男および小宮悦子の両氏は社外取締役であります。
2 監査役の三和彦幸および伏見泰治の両氏は社外監査役であります。
3 常勤監査役佐藤正純および監査役伏見泰治氏の両氏の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役竹村孔一および監査役三和彦幸の両氏の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名
常務執行役員	兼 平 慎
常務執行役員	山 崎 昭 彦
常務執行役員	吉 田 勝 彦
常務執行役員	奥 野 福 三
常務執行役員	土 井 勇 樹
常務執行役員	酒 井 信 二
執行役員	武 田 博 宣
執行役員	杉 本 伸
執行役員	松 尾 浩 一
執行役員	吉 田 隆 之
執行役員	栗 原 誠
執行役員	安 宅 騎一郎
執行役員	山 口 吉 章
執行役員	河 西 裕二郎

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

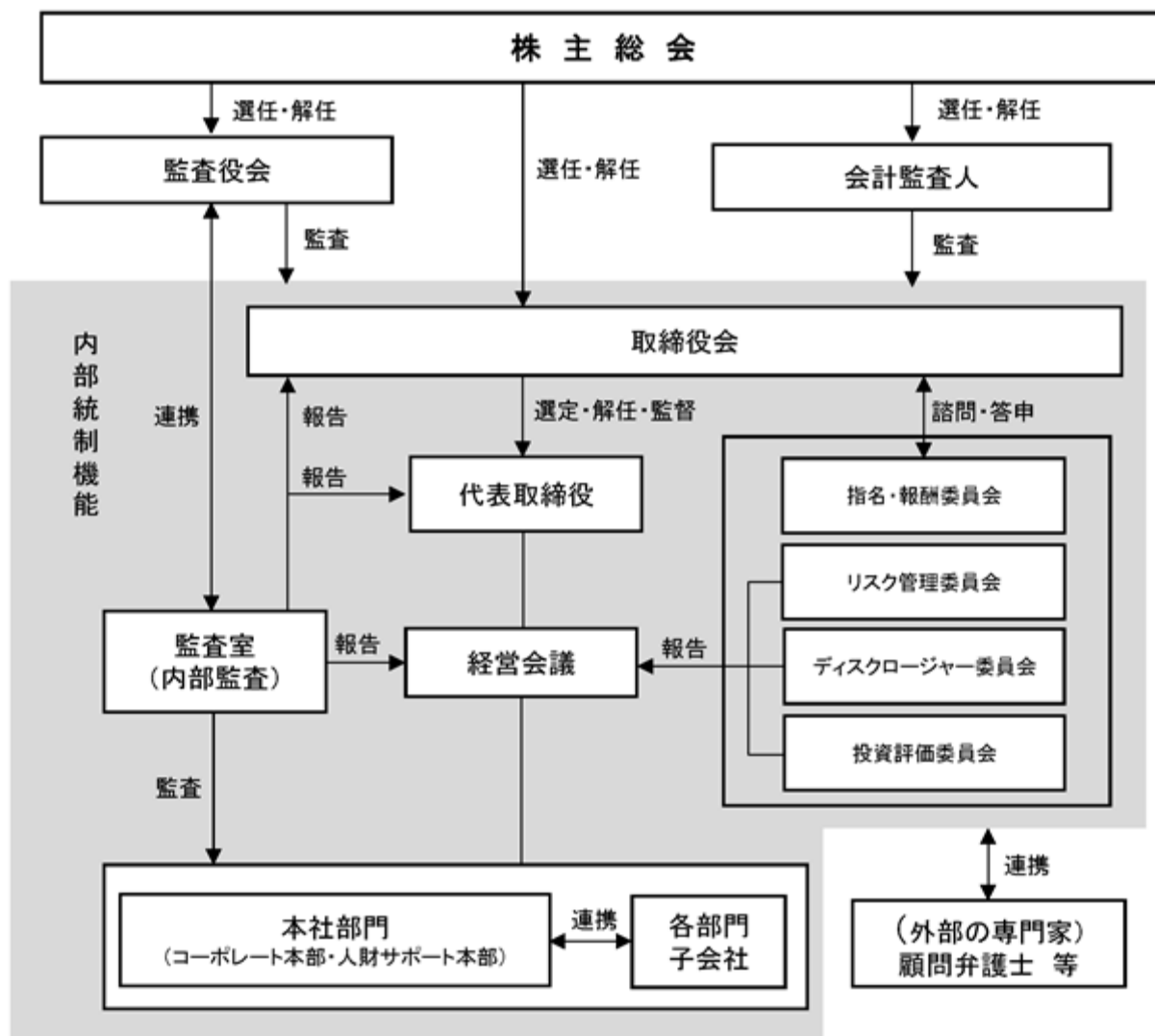
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役8名（内、社外取締役2名）、監査役4名（内、社外監査役2名）を選任しており、各取締役の取締役会への出席や監査役会の定期的な開催を通して、取締役の職務執行に関する監査をおこなっております。さらに、内部監査を担当する監査室は2名で構成されており、内部監査計画に基づき、事業部門に対する監査をおこない、監査役会と連携をはかることにより、監査機能を充実させております。

(平成30年5月24日現在)



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

取締役の相互牽制と社外監査役を含めた監査役の監査により、客観性が確保された適切な企業統治を実践しており、現状の体制で経営の監視体制は十分に機能していると考えているためであります。

ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

a．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・乃村工藝社グループ（以下「当社グループ」という）の役員および従業員が、法令および定款を遵守し、コンプライアンスに基づく職務遂行が徹底しておこなわれるよう、内部統制システムを運用する。
- ・本社部門ではコンプライアンスに関する社内研修を適宜実施するとともに、事業部門から相談・報告を受け、対応策を講じ、報告事項に重大な法令違反行為などが含まれる場合には、リスク管理委員会を開催して審議をおこない、その内容を社長に報告する。
- ・リスク管理委員会は、緊急時以外にも定期的を開催し、リスク管理体制・コンプライアンス体制の運用状況の確認などをおこなうとともに、必要に応じて弁護士や公認会計士など外部の専門家と連携をとり、再発防止に向けて必要な措置を講じる。
- ・本社部門および事業部門から独立した監査室を設置する。監査室は、定期的に内部監査を実施し、被監査部門にその結果をフィードバックするとともに、社長および取締役会ならびに監査役会に監査報告をおこなう。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・情報管理規程などの社内規程に基づき、取締役会など各種会議体の議事録の管理および保存をおこなう。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程を策定し、リスク管理体制を整備する。また、リスクマネジメントに関するガイドラインを作成し、社内の情報基盤を通じて共有する。
- ・経営上重要なリスクについては、上記リスク管理委員会においてリスクの把握・分析をおこない、対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防につとめる。

d．取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会規則、職務権限規程等の社内規程により職務権限・意思決定のルールを明確にすることで適正かつ効率的な職務の執行をはかる。
- ・業務執行上の重要事項を報告・審議・決定を目的に経営会議を開催し、意思決定の迅速化につとめる。

e．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社を含めた企業集団の行動の基本ルールとして「乃村工藝社グループ行動規範」を定める。当社グループ各社は、本規範のもと社内規程を整備するとともに、その整備状況や運用状況については当社の本社部門が定期的に確認し、グループ会社全体でコンプライアンス経営の実践につとめる。
- ・担当部門を定めて、グループ会社全社の業務の統括および経営に関する指導・支援をおこなう。
- ・当社グループの内部通報制度の窓口を社内外に設置する。また、その運用に関する規則を定めて通報を行った者の秘匿性の確保と不利益の防止をはかる。
- ・監査役とグループ各社の監査役は連携を強化し、当社グループ全体の監査の充実をはかるため、定期的にグループ監査役協議会を開催する。
- ・内部監査を担当する監査室が、グループ各社を対象として定期的に業務監査をおこなう。

f．財務報告に係る内部統制の整備・運用

- ・金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制システム」について適正な制度運用および評価をおこない、財務報告の信頼性確保につとめる。

- g . 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 監査室は、内部監査における結果について、適宜その内容を監査役に報告をおこなう。
 - ・ 監査役よりその職務に関し補助を求められた場合、監査室が対応するものとする。
 - ・ 監査室に所属する使用人の人事異動・人事考課など人事に係る事項の決定は、常勤監査役の事前の承認を得るものとする。
- h . 監査役への報告に関する体制
- ・ 当社グループの役員および従業員、またはこれらの者から報告を受けた者は、当社監査役から業務執行について報告を求められた場合、または当社グループ経営に著しく影響を及ぼす重要事項やコンプライアンス違反等の事実が生じた場合には、定められた諸規程に則り、速やかに当社監査役に報告するものとする。
 - ・ 前項の報告をおこなった者に対し、当該報告をおこなったことを理由として、不利な取り扱いをおこなうことを禁止し、これを周知徹底する。
 - ・ 内部通報制度の通報状況について、通報をおこなった者の秘匿性を確保したうえで定期的に監査役へ報告をおこなう。
- i . その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
- ・ 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題などにつき相互認識を深める。
 - ・ 監査役が当社における各種会議体の議事録を閲覧することができるなど、監査を実効的におこなうための体制を構築する。
 - ・ 監査役の監査にかかる費用は、監査の実行を担保すべく予算を措置する他、緊急または臨時に生じる費用または債務について、これを負担する。
- j . 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
 - ・ 反社会的勢力に対する対応統括部署を総務部、不当要求防止責任者を総務部長とし、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに、当社が反社会的勢力および団体から不当要求を受けた場合には、外部専門機関との連携のもと、社内との関係部署が協力して組織的に対応する。

内部監査および監査役監査の状況

業務監査につきましては、監査役は内部監査を担当する監査室（2名）よりその監査結果の報告を受けており、また、会計監査につきましては、監査法人による監査が実施され、監査役会に対して監査の方法および結果についての報告がおこなわれております。また、必要に応じて監査法人が監査室との意見交換をおこなうなど、相互に連携した監査体制が構築されております。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しており、決算期末および四半期末のみならず、必要に応じて、同監査法人による監査を実施しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

イ . 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 高尾 英明
公認会計士 小泉 淳

ロ . 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名、その他 7名

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の坂場三男氏は、ベトナム大使、ベルギー大使等を歴任され、NATO（北大西洋条約機構）の日本政府代表を務めるなど、外交の専門家であり、また、グローバルな視点からの政治や経済に対する深い知見を有しているため、社外取締役として選任しております。

社外取締役の小宮悦子氏は、報道番組のキャスターを長年務められ、企業経営や経済動向に対し高い見識を有しており、これらの知見を当社の会社経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役の三和彦幸氏は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に客観的に反映していただけると判断し社外監査役として選任しております。

社外監査役の伏見泰治氏は、大蔵省（現 財務省）に長年勤められ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に客観的に反映していただけると判断し社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役2名および社外監査役2名はそれぞれ、当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。（上記、社外取締役および社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」の欄に記載のとおりであります。）

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針としては、東京証券取引所が示す独立性に関する判断基準を満たすよう留意しております。

また、当社は、社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、本社部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外監査役の独立した活動を支援しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行を行わない取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、業務執行を行わない取締役および監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、その責任の限度額は、法令が規定する額とする旨、定款に定めるとともに、社外取締役2名、常勤監査役1名、非常勤監査役1名および社外監査役2名と上記内容にて責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	463	355	-	108	-	9名
社外取締役	17	17	-	-	-	2名
監査役 (社外監査役を除く)	21	21	-	-	-	1名
社外監査役	16	16	-	-	-	2名

(注) 事業年度末現在の人員は、取締役11名、監査役3名であります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位、常勤・非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡および会社の業績等を考慮したうえ算定することとしております。

また、取締役および監査役の報酬額の決定にあたっては、「指名・報酬委員会」の検討を経て、取締役については取締役会にて、監査役については監査役間の協議により決定します。

第81期末現在の株主総会の決議にもとづく取締役および監査役の報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 年額500百万円以内（内、社外取締役分30百万円以内）

（平成27年5月21日付第78回定時株主総会決議）

監査役 年額 60百万円以内

（平成18年5月12日付第69回定時株主総会決議）

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

49銘柄 3,641百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)松屋	418,894	428	営業上の取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	198	営業上の取引関係の維持・強化
インターライフホールディングス(株)	445,300	145	事業活動の円滑な推進
(株)高島屋	127,730	129	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,137	127	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
富士急行(株)	110,000	112	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	69,001	99	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,000	93	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)丹青社	82,680	69	事業活動の円滑な推進
西日本旅客鉄道(株)	9,000	66	営業上の取引関係の維持・強化
(株)アサツーディ・ケイ	17,500	51	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	72,100	51	営業上の取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	77,150	48	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	10,815	41	営業上の取引関係の維持・強化
(株)電通	5,580	34	営業上の取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	21,000	25	営業上の取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	11,525	22	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	12,000	18	営業上の取引関係の維持・強化
KDDI(株)	6,000	17	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	6,800	14	営業上の取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	20,000	12	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,362	12	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)ヴィア・ホールディングス	10,000	11	営業上の取引関係の維持・強化
日本電気(株)	40,000	11	営業上の取引関係の維持・強化
シャープ(株)	33,600	11	営業上の取引関係の維持・強化
(株)スペース	7,500	9	事業活動の円滑な推進
近畿日本鉄道(株)	22,600	9	営業上の取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	13,256	7	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ベスト電器	39,500	5	営業上の取引関係の維持・強化
京浜急行(株)	3,633	4	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
シンメンテホールディングス(株)	548,424	1,253	事業活動の円滑な推進
(株)松屋	424,494	656	営業上の取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	274	営業上の取引関係の維持・強化
富士急行(株)	55,000	148	営業上の取引関係の維持・強化
(株)高島屋	133,893	145	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,137	136	営業上の取引関係の維持・強化
インターライフホールディングス(株)	445,300	133	事業活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,000	96	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)丹青社	82,680	88	事業活動の円滑な推進
(株)三越伊勢丹ホールディングス	70,083	88	営業上の取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	9,000	66	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	72,100	51	営業上の取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	77,150	47	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス(株)	10,815	36	営業上の取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	21,000	35	営業上の取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	11,525	32	営業上の取引関係の維持・強化
(株)電通	5,580	27	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	12,000	17	営業上の取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	20,000	16	営業上の取引関係の維持・強化
KDDI(株)	6,000	15	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	6,800	14	営業上の取引関係の維持・強化
日本電気(株)	4,000	13	営業上の取引関係の維持・強化
シャープ(株)	3,360	12	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,362	11	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)スペース	8,250	11	事業活動の円滑な推進
近畿グループホールディングス(株)	2,266	9	営業上の取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	822	8	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ヤマダ電機	11,060	7	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ヴィア・ホールディングス	10,000	7	営業上の取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	2,651	7	営業上の取引関係の維持・強化

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、株主に対する機動的な利益還元が可能となるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	69	-	69	-
連結子会社	-	-	-	-
計	69	-	69	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)および事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,858	25,741
受取手形及び売掛金	20,072	26,777
たな卸資産	1,374,479	1,363,359
繰延税金資産	1,353	1,206
その他	1,037	568
貸倒引当金	16	19
流動資産合計	56,785	60,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,898	9,597
機械装置及び運搬具	196	184
工具、器具及び備品	1,726	1,915
土地	2,539,398	2,524,245
リース資産	235	216
建設仮勘定	52	4
減価償却累計額	7,334	7,566
有形固定資産合計	10,172	9,597
無形固定資産	1,856	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	3,884
繰延税金資産	206	231
その他	1,134	1,348
貸倒引当金	279	288
投資その他の資産合計	3,547	5,175
固定資産合計	15,575	15,808
資産合計	72,361	76,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,586	21,352
リース債務	72	54
未払法人税等	1,967	1,179
前受金	3,322	3,168
賞与引当金	1,317	1,519
完成工事補償引当金	67	55
工事損失引当金	364	351
事業構造改善引当金	-	92
その他	4,759	3,719
流動負債合計	31,158	31,192
固定負債		
リース債務	118	88
退職給付に係る負債	4,858	4,802
役員退職慰労引当金	122	154
繰延税金負債	328	406
再評価に係る繰延税金負債	2229	2183
その他	277	272
固定負債合計	5,934	5,907
負債合計	37,093	37,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	22,249	25,767
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	34,516	38,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	1,039
土地再評価差額金	2520	2415
為替換算調整勘定	126	156
退職給付に係る調整累計額	442	316
その他の包括利益累計額合計	751	1,294
非支配株主持分	-	14
純資産合計	35,268	39,344
負債純資産合計	72,361	76,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	115,561	115,841
売上原価	1 92,839	1 92,712
売上総利益	22,722	23,129
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,587	6,313
賞与引当金繰入額	670	763
退職給付費用	354	334
役員退職慰労引当金繰入額	42	44
福利厚生費	1,371	1,342
旅費及び交通費	453	500
賃借料	743	822
減価償却費	447	404
貸倒引当金繰入額	11	23
その他	4,429	4,405
販売費及び一般管理費合計	15,113	14,957
営業利益	7,608	8,171
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	39	37
仕入割引	90	87
受取保険金	-	56
雑収入	68	34
営業外収益合計	202	224
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	-	15
雑損失	0	4
営業外費用合計	1	23
経常利益	7,809	8,373
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 0
投資有価証券売却益	32	26
関係会社株式交換益	-	4 14
特別利益合計	34	42
特別損失		
固定資産除売却損	3 3	3 33
減損損失	-	5 608
投資有価証券評価損	-	2
ゴルフ会員権評価損	11	-
事業構造改善費用	-	6 437
店舗閉鎖損失	-	12
特別損失合計	14	1,093
税金等調整前当期純利益	7,830	7,322
法人税、住民税及び事業税	2,901	1,794
法人税等調整額	128	115
法人税等合計	2,773	1,678
当期純利益	5,056	5,643
非支配株主に帰属する当期純利益	-	4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,056	5,638

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	5,056	5,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	491
土地再評価差額金	12	-
為替換算調整勘定	57	29
退職給付に係る調整額	103	125
その他の包括利益合計	261	647
包括利益	5,318	6,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,318	6,286
非支配株主に係る包括利益	-	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	18,861	1,091	31,128
当期変動額					
剰余金の配当			1,668		1,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,056		5,056
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	3,388	0	3,387
当期末残高	6,497	6,861	22,249	1,091	34,516

	その他の包括 利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額 合計	
当期首残高	345	507	184	545	490	31,619
当期変動額						
剰余金の配当						1,668
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,056
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	202	12	57	103	261	261
当期変動額合計	202	12	57	103	261	3,648
当期末残高	547	520	126	442	751	35,268

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	22,249	1,091	34,516
当期変動額					
剰余金の配当			2,225		2,225
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,638		5,638
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の 取崩			104		104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	3,518	0	3,517
当期末残高	6,497	6,861	25,767	1,091	38,034

	その他の包括 利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	547	520	126	442	751	-	35,268
当期変動額							
剰余金の配当							2,225
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,638
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の 取崩							104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	491	104	29	125	542	14	557
当期変動額合計	491	104	29	125	542	14	4,075
当期末残高	1,039	415	156	316	1,294	14	39,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,830	7,322
減価償却費	995	895
減損損失	-	608
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	20
賞与引当金の増減額（ は減少）	130	263
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	8	124
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22	32
その他の引当金の増減額（ は減少）	3	28
受取利息及び受取配当金	43	46
支払利息	1	3
受取保険金	-	56
事業構造改善費用	-	437
関係会社株式交換益	-	2 14
投資有価証券売却損益（ は益）	32	26
売上債権の増減額（ は増加）	423	7,557
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,274	919
前渡金の増減額（ は増加）	347	388
仕入債務の増減額（ は減少）	1,783	2,327
未払金の増減額（ は減少）	970	723
前受金の増減額（ は減少）	182	194
未払消費税等の増減額（ は減少）	64	142
その他	259	85
小計	13,341	4,639
利息及び配当金の受取額	43	47
利息の支払額	1	3
法人税等の支払額	2,740	2,621
保険金の受取額	-	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,643	2,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	214	476
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	302	114
投資有価証券の取得による支出	217	234
投資有価証券の売却による収入	98	64
投資有価証券の償還による収入	150	400
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の交換による支出	-	2 297
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	223	-
敷金及び保証金の差入による支出	60	403
その他	277	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	484	1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,662	2,215
自己株式の取得による支出	0	0
その他	145	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,807	2,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,352	1,116
現金及び現金同等物の期首残高	18,505	26,858
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,858	1 25,741

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

全ての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度における連結範囲の異動

(株)テスコがシンメンテホールディングス(株)(旧社名「シンプロメンテ(株)」)との間で締結した株式交換契約に基づき、平成29年9月1日付で株式交換をおこなったことから、(株)テスコを連結の範囲から除外しております。

平成28年11月に設立し平成29年1月に営業を開始した儂得空間設計諮詢(上海)有限公司および平成29年5月に設立した(株)TNPを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、乃村工藝建築装飾(北京)有限公司、NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.、(株)六耀社および儂得空間設計諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法

時価法(振当処理をした為替予約を除く)

たな卸資産の評価基準および評価方法

主に個別原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~38年

機械装置及び運搬具 4~17年

工具、器具及び備品 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業構造改善引当金

連結子会社の事業構造の改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給与算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、7年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」122百万円と「貸付金の回収による収入」94百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」60百万円、「その他」277百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
仕掛品	7,094百万円	6,194百万円
商品及び製品	319	161
原材料及び貯蔵品	65	3
合計	7,479	6,359

2 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。

再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
再評価をおこなった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	357百万円	210百万円

3 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
工事損失引当金に対応する仕掛品	59百万円	44百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	64百万円	51百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物売却益	1百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具売却益	0	0
その他	0	-
合計	1	0

- 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物除却損	0百万円	26百万円
機械装置及び運搬具売却損	-	0
工具、器具及び備品売却損	-	1
工具、器具及び備品除却損	2	2
その他	0	1
合計	3	33

- 4 関係会社株式交換益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当連結会計年度において、(株)テスコがシンメンテホールディングス(株)(旧社名「シンプロメンテ(株)」)との間で締結した株式交換契約に基づき、平成29年9月1日付で株式交換をおこなったことから、(株)テスコの事業に係る株主資本相当額と株式交換により受取った対価となる財産の時価との差額14百万円を関係会社株式交換益として特別利益に計上しております。

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	遊休資産	建物・土地等	608百万円
長野県安曇野市	遊休資産	土地	2百万円
東京都江東区	-	のれん	138百万円

減損損失の認識に至った経緯

大阪府大阪市の建物・土地等は、将来的に有効利用が困難であると判断したことに伴い、固定資産を帳簿価額から回収可能価額まで減額し、減損損失608百万円（建物452百万円、土地150百万円、その他5百万円）を特別損失に計上しております。

長野県安曇野市の土地およびのれんは、連結子会社における事業構造の見直しにより、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから減損損失を認識し、事業構造改善費用（6参照）として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

回収可能価額の算定方法

大阪府大阪市の建物・土地等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定しております。長野県安曇野市の土地およびのれんは使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

6 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当連結会計年度の事業構造改善費用は、連結子会社における事業構造の改善に伴う損失であります。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額92百万円、製品評価損190百万円、割増退職金等13百万円、土地の減損損失2百万円、のれんの減損損失138百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	285百万円	728百万円
組替調整額	32	24
税効果調整前	252	704
税効果額	49	212
その他有価証券評価差額金	202	491
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	12	-
土地再評価差額金	12	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57	29
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	47	43
組替調整額	120	138
税効果調整前	168	181
税効果額	65	55
退職給付に係る調整額	103	125
その他の包括利益合計	261	647

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	59,948,294	-	-	59,948,294
合計	59,948,294	-	-	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,316,102	70	-	4,316,172
合計	4,316,102	70	-	4,316,172

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,668	30	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,225	40	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(注) 1株当たり配当額については、記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	-	-	59,948,294
合計	59,948,294	-	-	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,316,172	39	-	4,316,211
合計	4,316,172	39	-	4,316,211

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,225	40	平成29年2月28日	平成29年5月26日

（注）1株当たり配当額については、記念配当2円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,503	45	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	26,858百万円	25,741百万円
現金及び現金同等物	26,858	25,741

2 株式交換により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当連結会計年度において株式交換により(株)テスコが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産および負債の主な内訳ならびに連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の交換による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	2,105百万円
固定資産	567
流動負債	1,181
固定負債	11
関係会社株式交換益	14
子会社株式の売却価額	1,493
株式交換による投資有価証券の取得価額	899
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	891
差引：連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の交換による支出	297

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余剰資金の範囲内でおこなうこととし、リスクの高い取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、資金運用の一環として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用してあります。複合金融商品は、株式相場の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、業務推進規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の業務推進規程に準じて、同様の管理をおこなっております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

為替予約および組込デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行に限っているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引額等を定めた職務権限規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	26,858	26,858	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,072	20,072	-
(3) 投資有価証券（ 1）	2,230	2,230	-
資産計	49,161	49,161	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,586	19,586	-
(2) 未払法人税等	1,967	1,967	-
負債計	21,554	21,554	-

- (1) 組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しております。
- (2) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	25,741	25,741	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,777	26,777	-
(3) 投資有価証券	3,715	3,715	-
資産計	56,235	56,235	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,352	21,352	-
(2) 未払法人税等	1,179	1,179	-
負債計	22,531	22,531	-

- (1) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式	154	168
その他	101	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,858	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,072	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(社債)	0	100	199	-
合計	46,930	100	199	-

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,741	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,777	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(社債)	-	-	99	-
合計	52,519	-	99	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,860	1,117	742
	債券	100	100	0
	その他	80	56	23
	小計	2,040	1,274	766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	61	61	0
	債券	99	100	0
	その他	29	31	1
	小計	190	193	3
合計		2,230	1,467	762

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額255百万円)については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,441	1,992	1,449
	債券	-	-	-
	その他	80	56	23
	小計	3,521	2,048	1,472
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	65	69	3
	債券	99	100	0
	その他	29	31	1
	小計	194	200	5
合計		3,715	2,248	1,467

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額168百万円)については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	98	32	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	98	32	-

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	64	26	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	64	26	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度においては、減損処理をおこない、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品 (投資有価証券)	100	100		
合計		100	100		

(注) 1 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。

2 契約金額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付債務計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用していません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	8,063百万円	7,979百万円
勤務費用	416	419
利息費用	40	39
数理計算上の差異の発生額	42	68
退職給付の支払額	498	413
退職給付債務の期末残高	7,979	7,956

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	3,568百万円	3,723百万円
期待運用収益	71	74
数理計算上の差異の発生額	4	25
事業主からの拠出額	269	275
退職給付の支払額	190	220
年金資産の期末残高	3,723	3,827

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	525百万円	602百万円
退職給付費用	99	107
退職給付の支払額	22	37
退職給付に係る負債の期末残高	602	672

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	4,551百万円	4,497百万円
年金資産	3,723	3,827
	828	670
非積立型制度の退職給付債務	4,030	4,131
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,858	4,802
退職給付に係る負債	4,858	4,802
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,858	4,802

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
勤務費用	416百万円	419百万円
利息費用	40	39
期待運用収益	71	74
数理計算上の差異の費用処理額	131	138
過去勤務費用の費用処理額	10	-
簡便法で計算した退職給付費用	99	107
確定給付制度に係る退職給付費用	606	630

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金等を、前連結会計年度については、販売費及び一般管理費に83百万円、当連結会計年度については、販売費及び一般管理費に31百万円、特別損失の「事業構造改善費用」に13百万円計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
過去勤務費用	10百万円	-百万円
数理計算上の差異	179	181
合計	168	181

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	637	456
合計	637	456

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
債券	41%	35%
株式	39	40
その他	20	25
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 27百万円

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 14百万円

平成29年9月1日付で対象子会社を連結除外したため、平成29年3月から平成29年8月までの6ヵ月分を要拠出額として計上しております。

4 複数事業主制度

要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(1) 複数事業主制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額 23百万円

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	186,826百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	197,116
差引額	10,289

差引額の主な要因は当該年度の不足金10,135百万円であります。

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

0.45%

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(1) 複数事業主制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額 10百万円

平成29年9月1日付で対象子会社を連結除外したため、平成29年3月から平成29年8月までの6ヵ月分を要拠出額として計上しております。

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

対象子会社の連結除外により該当事項はありません。

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

対象子会社の連結除外により該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,484百万円	1,467百万円
賞与引当金	406	467
未払業績賞与	593	407
減損損失	-	141
未払費用(法定福利費)	156	136
その他	817	684
繰延税金資産小計	3,458	3,305
評価性引当額	478	343
繰延税金資産合計	2,979	2,961
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,533	1,500
その他有価証券評価差額金	214	427
その他	0	1
繰延税金負債合計	1,748	1,929
繰延税金資産の純額	1,231	1,032

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.8
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額	1.4	1.4
関係会社株式交換に伴う影響額	-	11.6
所得拡大促進税制の特別控除額	2.5	1.7
のれんの減損	-	0.6
その他	1.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	22.9

(企業結合等関係)

当社および当社の連結子会社であった㈱テスコ(以下、「テスコ」という。)は、平成29年4月27日開催の取締役会において、シンメンテホールディングス㈱(旧社名「シンプロメンテ㈱」、以下、「シンメンテホールディングス」という。)との間で、シンメンテホールディングスを株式交換完全親会社とし、テスコを株式交換完全子会社とする株式交換をおこなうことを決議し、同日、シンメンテホールディングスおよびテスコとの間で株式交換契約を締結いたしました。株式交換契約に基づき、平成29年9月1日を効力発生日として株式交換がおこなわれました。

1. 事業分離の概要

(1)分離先企業の名称 シンメンテホールディングス

(2)分離した事業の内容

テスコの飲食店を中心とするファシリティ・ケア事業(計画業務、管理業務、機能改善業務)

(3)事業分離をおこなった主な理由

ディスプレイ業界ナンバーワンである当社グループと、店舗メンテナンス業界ナンバーワンを目指すシンメンテホールディングスとの価値の連鎖をもとに、主にチェーン展開型店舗を持つ企業へのより一層のサービスの提供を目的として実施いたしました。

(4)事業分離日 平成29年9月1日

(5)法的形式を含む取引の概要

受取対価を分離先企業の株式及び金銭とする株式交換による事業分離

2. 実施会計処理の概要

(1)関係会社株式交換益の金額 14百万円(特別利益)

(2)分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産 2,105百万円

固定資産 567百万円

資産合計 2,672百万円

流動負債 1,181百万円

固定負債 11百万円

負債合計 1,193百万円

(3)会計処理

株式交換により、テスコの飲食店を中心とするファシリティ・ケア事業に関する投資は清算されたものとみなし、当連結会計年度において、テスコの事業に係る株主資本相当額と株式交換により受取った対価となる財産の時価との差額14百万円を関係会社株式交換益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ディスプレイ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,501百万円

営業利益 0百万円

(資産除去債務関係)

当社は、支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「飲食・物販事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業……内装制作、展示制作、環境演出制作、企画・設計・監理

飲食・物販事業……飲食店、土産物店等の運営・管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,133	2,428	115,561	-	115,561
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	18	48	48	-
計	113,163	2,447	115,610	48	115,561
セグメント利益	7,530	142	7,673	64	7,608
セグメント資産	42,100	912	43,013	29,348	72,361
その他の項目					
減価償却費	918	13	931	64	995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456	53	509	7	502

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 64百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額29,348百万円には、主に全社資産29,799百万円、セグメント間債権債務消去450百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の「減価償却費」の調整額64百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 7百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額およびセグメント間未実現利益であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,208	2,632	115,841	-	115,841
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	17	24	24	-
計	113,215	2,650	115,865	24	115,841
セグメント利益	8,091	142	8,233	62	8,171
セグメント資産	48,656	962	49,619	26,824	76,443
その他の項目					
減価償却費	809	23	833	62	895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	725	25	751	0	751

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 62百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,824百万円には、主に全社資産27,314百万円、セグメント間債権債務消去489百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額62百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額およびセグメント間未実現利益であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
減損損失	750	-	-	750

（注）1 ディ스플레이事業において、建物・土地等およびのれんの減損損失を計上しております。

2 上記のうち、土地の減損損失2百万円、のれんの減損損失138百万円については事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	52	-	-	52
当期末残高	303	-	-	303

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	39	-	-	39
当期末残高	125	-	-	125

（注）ディスプレイ事業において、のれんの減損損失138百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	633.96円	706.96円
1株当たり当期純利益金額	90.90円	101.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,268	39,344
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	14
(うち非支配株主持分) (百万円)	-	14
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,268	39,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	55,632,122	55,632,083

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,056	5,638
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	5,056	5,638
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,632,179	55,632,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	72	54	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118	88	-	平成31年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	190	142	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	38	28	15	6

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,685	52,956	77,903	115,841
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,957	3,061	4,939	7,322
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,740	2,684	3,674	5,638
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	31.29	48.25	66.05	101.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.29	16.97	17.80	35.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,177	24,541
受取手形	1,158	2,450
売掛金	1 14,181	1 19,621
仕掛品	6,302	4,627
前渡金	1 447	108
前払費用	98	138
関係会社短期貸付金	4,020	3,610
繰延税金資産	1,001	826
その他	1 233	1 246
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	53,616	56,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,395	9,158
構築物	244	242
機械及び装置	122	122
車両運搬具	55	60
工具、器具及び備品	1,492	1,721
土地	5,395	5,245
リース資産	106	104
建設仮勘定	-	7
減価償却累計額	6,974	7,301
有形固定資産合計	9,838	9,359
無形固定資産		
ソフトウェア	944	819
リース資産	30	14
電話加入権	30	30
ソフトウェア仮勘定	86	24
無形固定資産合計	1,092	888
投資その他の資産		
投資有価証券	2,470	3,867
関係会社株式	3,479	1,076
出資金	0	0
関係会社出資金	412	412
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	160	230
破産更生債権等	246	248
長期前払費用	5	13
その他	542	898
貸倒引当金	239	470
投資その他の資産合計	7,080	6,277
固定資産合計	18,011	16,525
資産合計	71,628	72,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,755	7,437
買掛金	1 6,673	1 10,061
関係会社短期借入金	7,623	6,167
リース債務	44	29
未払金	1 5,643	1 4,645
未払法人税等	1,688	846
未払消費税等	513	410
未払費用	1 581	1 534
前受金	3,209	1,969
預り金	1 62	1 23
賞与引当金	968	1,096
完成工事補償引当金	42	41
工事損失引当金	64	51
その他	250	271
流動負債合計	36,121	33,584
固定負債		
リース債務	56	37
退職給付引当金	3,618	3,673
役員退職慰労引当金	90	111
関係会社事業損失引当金	-	63
繰延税金負債	523	456
再評価に係る繰延税金負債	229	183
その他	277	272
固定負債合計	4,795	4,798
負債合計	40,916	38,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金	1,624	1,624
その他資本剰余金	5,236	5,236
資本剰余金合計	6,861	6,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,475	3,402
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	9,902	13,186
利益剰余金合計	17,377	20,588
自己株式	1,088	1,088
株主資本合計	29,647	32,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543	1,034
土地再評価差額金	520	415
評価・換算差額等合計	1,064	1,450
純資産合計	30,711	34,309
負債純資産合計	71,628	72,692

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1 87,576	1 85,332
売上原価	1 70,111	1 68,069
売上総利益	17,464	17,262
販売費及び一般管理費	1, 2 10,859	1, 2 10,586
営業利益	6,605	6,676
営業外収益		
受取利息	1 38	1 34
有価証券利息	1	1
受取配当金	1 333	1 388
受取保険金	-	56
雑収入	49	1 24
営業外収益合計	422	505
営業外費用		
支払利息	1 22	1 23
為替差損	10	14
雑損失	0	0
営業外費用合計	33	37
経常利益	6,994	7,144
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	13	26
関係会社株式交換益	-	6 356
特別利益合計	13	383
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 1
固定資産除却損	5 0	5 5
減損損失	-	7 608
投資有価証券評価損	-	2
ゴルフ会員権評価損	11	-
事業構造改善費用	-	8 545
特別損失合計	11	1,163
税引前当期純利益	6,997	6,364
法人税、住民税及び事業税	2,383	1,184
法人税等調整額	166	151
法人税等合計	2,216	1,032
当期純利益	4,780	5,332

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1 材料費			4,408	6.4	3,987	6.0
2 労務費			7,642	11.0	7,968	12.0
3 外注費			53,098	76.7	50,365	75.9
4 経費			4,104	5.9	4,073	6.1
(うち出張費・交通費)			(1,062)	(1.5)	(1,101)	(1.7)
当期総制作費用			69,255	100.0	66,395	100.0
期首仕掛品たな卸高			7,159		6,302	
計			76,414		72,697	
期末仕掛品たな卸高			6,302		4,627	
当期売上原価			70,111		68,069	

(注) 当社の原価計算は個別原価計算制度を採用しており、一部の費用については予定価格によっておりますので原価差額を期末において売上原価およびたな卸資産(仕掛品)に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,462	4,000	6,803	1,088	26,536	
当期変動額									
剰余金の配当						1,668		1,668	
当期純利益						4,780		4,780	
固定資産圧縮積立金の取崩				71		71		-	
税率変更による積立金の調整額				84		84		-	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	12	-	3,098	0	3,111	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,475	4,000	9,902	1,088	29,647	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	329	507	836	27,372
当期変動額				
剰余金の配当				1,668
当期純利益				4,780
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更による積立金の調整額				-
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	214	12	227	227
当期変動額合計	214	12	227	3,339
当期末残高	543	520	1,064	30,711

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,475	4,000	9,902	1,088	29,647	
当期変動額									
剰余金の配当						2,225		2,225	
当期純利益						5,332		5,332	
固定資産圧縮積立金の取崩				72		72		-	
土地再評価差額金の取崩						104		104	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	72	-	3,284	0	3,211	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,402	4,000	13,186	1,088	32,859	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	543	520	1,064	30,711
当期変動額				
剰余金の配当				2,225
当期純利益				5,332
固定資産圧縮積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				104
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	490	104	386	386
当期変動額合計	490	104	386	3,597
当期末残高	1,034	415	1,450	34,309

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法(振当処理をした為替予約を除く)

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 10～17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度末の負担額を計上していません。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	160百万円	173百万円
短期金銭債務	5,008	5,411

2 偶発債務

次の関係会社について、債務保証等をおこなっております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
乃村工藝建築装飾(北京) 有限公司(契約履行保証)	462百万円	625百万円
(株)TNP(仕入債務)	-	6

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	261百万円	170百万円
仕入高	7,708	7,459
販売費及び一般管理費	1,425	1,346
営業取引以外の取引による取引高		
営業取引以外の取引	366	508

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料及び手当	4,182百万円	3,929百万円
賞与引当金繰入額	453	483
退職給付費用	226	210
減価償却費	348	341
業務委託費	953	1,067

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
車両運搬具売却益	0百万円	0百万円
その他	0	-
合計	0	0

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
車両運搬具売却損	-百万円	0百万円
工具、器具及び備品売却損	-	1
その他	0	-
合計	0	1

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物除却損	-百万円	4百万円
工具、器具及び備品除却損	0	0
リース資産除却損	-	0
合計	0	5

- 6 関係会社株式交換益の内容は次のとおりであります。
前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当事業年度において、㈱テスコがシンメンテホールディングス㈱（旧社名「シンプロメンテ㈱」）との間で締結した株式交換契約に基づき、平成29年9月1日付で株式交換を行ったことから、当社が保有していた㈱テスコの株式の簿価と株式交換により受取った対価となる財産の時価との差額356百万円を関係会社株式交換益として特別利益に計上しております。

7 減損損失

- 前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	遊休資産	建物・土地等	608百万円

減損損失の認識に至った経緯

将来的に有効利用が困難であると判断したことに伴い、固定資産を帳簿価額から回収可能価額まで減額し、減損損失608百万円（建物452百万円、土地150百万円、その他5百万円）を特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングをおこなっております。ただし、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

8 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

- 前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当事業年度の事業構造改善費用は連結子会社における事業構造の改善に伴う損失であります。事業構造改善費用の内訳は、関係会社株式評価損252百万円、関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額230百万円、関係会社事業損失引当金繰入額63百万円であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,076百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,479百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,107百万円	1,124百万円
賞与引当金	299	338
未払業績賞与	416	288
貸倒引当金	74	145
減損損失	-	141
未払費用(法定福利費)	110	95
その他固定負債(長期未払金)	75	74
未払事業税	122	58
関係会社株式評価損	662	57
投資有価証券評価損	36	37
その他	111	124
繰延税金資産小計	3,016	2,486
評価性引当額	792	189
繰延税金資産合計	2,223	2,296
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,533	1,500
その他有価証券評価差額金	213	425
繰延税金負債合計	1,746	1,926
繰延税金資産の純額	477	370

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.7
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額	0.2	9.5
関係会社株式交換に伴う影響額	-	5.1
所得拡大促進税制の特別控除額	2.5	1.4
その他	0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	16.2

(企業結合等関係)

事業分離

(実施会計処理の概要)

関係会社株式交換益 356百万円

上記以外は連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	9,395	232	469 (452)	229	9,158	5,665
構築物	244	-	2 (2)	4	242	203
機械及び装置	122	-	-	1	122	116
車両運搬具	55	13	9	13	60	33
工具、器具及び備品	1,492	283	54 (2)	131	1,721	1,226
土地	5,395 〔749〕	-	150 〔150〕 (150)	-	5,245 〔599〕	-
リース資産	106	3	5	19	104	56
建設仮勘定	-	7	-	-	7	-
有形固定資産計	16,812	540	691 (608)	400	16,660	7,301
無形固定資産						
ソフトウェア	1,492	169	84	294	1,577	757
リース資産	156	7	44	23	118	104
電話加入権	30	-	-	-	30	-
ソフトウェア仮勘定	86	24	86	-	24	-
無形固定資産計	1,766	201	216	318	1,750	861

(注) 1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の〔 〕は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）によりおこなった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 当期減少額の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪事業所内装工事	183百万円
工具、器具及び備品	ネットワーク機器	116百万円

5 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧大阪事業所（東加賀屋）減損損失	452百万円
土地	旧大阪事業所（東加賀屋）減損損失	150百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	243	241	9	475
賞与引当金	968	1,096	968	1,096
完成工事補償引当金	42	41	42	41
工事損失引当金	64	51	64	51
役員退職慰労引当金	90	28	6	111
関係会社事業損失引当金	-	63	-	63

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月31日までに開催
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	(注1)
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.nomurakougei.co.jp/ir/eprn.html
株主に対する特典	ありません

(注) 1 1株当たりの買取価格または買増金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え、500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え、1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え、3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え、5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円単位の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、一律2,500円とする。

2 当社定款により、当社の株主は、所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第80期)	自	平成28年3月1日	平成29年5月25日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第80期)	自	平成28年3月1日	平成29年5月25日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書および確認書	事業年度 (第81期第1四半期)	自	平成29年3月1日	平成29年7月7日	関東財務局長に提出。
四半期報告書および確認書	事業年度 (第81期第2四半期)	自	平成29年6月1日	平成29年10月6日	関東財務局長に提出。
四半期報告書および確認書	事業年度 (第81期第3四半期)	自	平成29年9月1日	平成30年1月12日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの	自	平成29年11月30日	平成29年6月1日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月22日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社乃村工藝社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社乃村工藝社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5 月22日

株式会社乃村工藝社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。